

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成29年9月25日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、緩やかな回復基調が続いている。

<先行き>

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命については、「人生100年時代構想会議」を立ち上げたところ。年内に中間報告、来年前半には基本構想を取りまとめるため、検討を進める。働き方改革については、3月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出するとともに、高度プロフェッショナル制度の創設や企画業務型裁量労働制の見直しなどの法改正を早期に図る。また、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算を円滑かつ着実に実施する。加えて、平成29年度予算を円滑かつ着実に実施する。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

今月のポイント(1) -景気回復の長さについて-

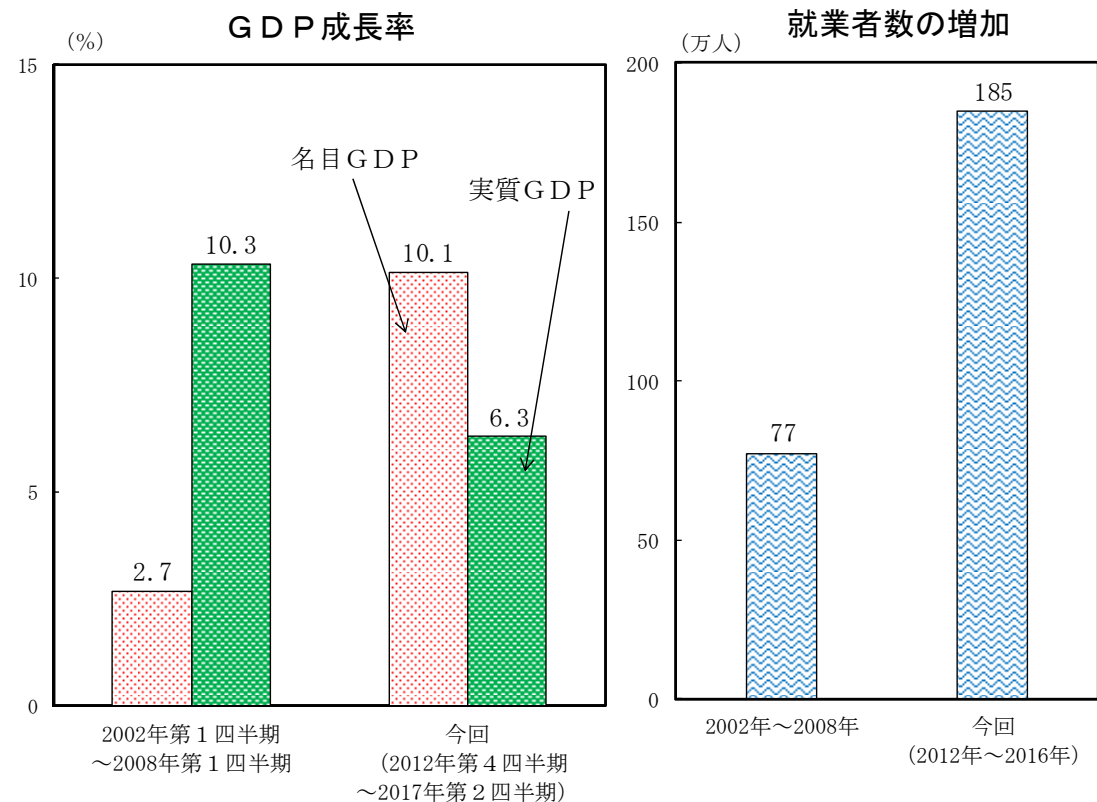
- 景気の山・谷の判断は、データの蓄積を待ったうえで、専門家の審議を踏まえて行われており、その事後的検証を待つ必要があるが、2012年11月の景気の谷以降、本年9月までで景気回復の長さは58か月間となり、戦後2位のいざなぎ景気を超える景気回復の長さとなった可能性が高い。
- 今回の景気回復では、4年半にわたるアベノミクスの推進により、名目GDPの伸びは実質GDPの伸びを上回っている。また、2012年と比べ、就業者数は185万人増加するなど、雇用・所得環境は改善し、経済の好循環が実現しつつある。

○過去の景気回復の長さ

順位	期間	
1位	73か月間	2002年2月～2008年2月 (第14循環)
2位	57か月間	1965年11月～1970年7月 (第6循環<いざなぎ景気>)
3位	51か月間	1986年12月～1991年2月 (第11循環<バブル景気>)
今回	58か月間	2012年12月～

(備考) 1. 記載されている期間は、景気拡張期間を示す。
 2. 景気拡張・後退局面の判断には、景気動向指数の採用指標に移動平均を施して検討するため、半年から1年程度のデータ蓄積が必要となる。
 3. 景気の名称については、政府として公式につけているものではなく、メディア等で用いられて通称となったもの。

○今回の景気回復の特徴

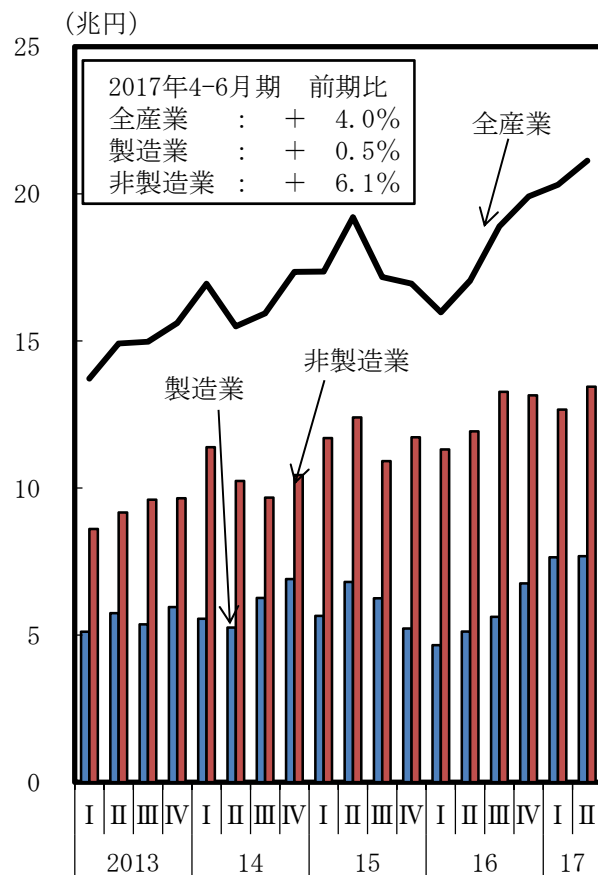


(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。
 2. GDP成長率は四半期の値、就業者数は暦年の平均値を使用。

今月のポイント(2) ー企業収益と設備投資、人件費の動向ー

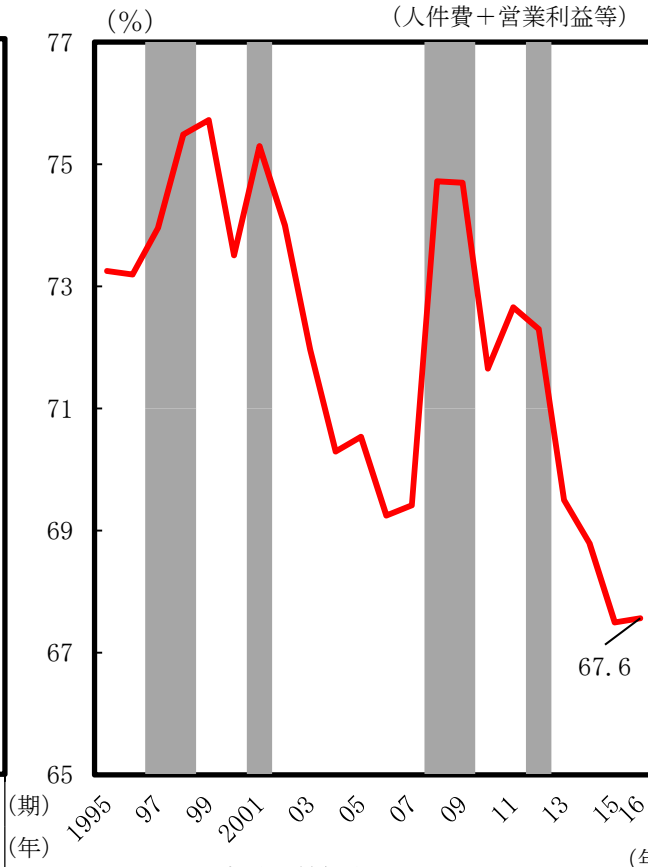
- 企業収益は、過去最高となり、5四半期連続で増加した。
- 一方で、労働分配率は、景気回復期には低下し、景気後退期には上昇する傾向があるものの、足もとでは過去20年の景気回復期と比べても、最も低い水準となっている。
- さらに、企業収益と設備投資、人件費について、2012年10－12月期以降の動きを見てみると、営業利益が25.2兆円増加するなか、設備投資は6.6兆円、人件費は3.1兆円の増加にとどまっている。

○経常利益



(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。季節調整値。
2. 資本金1千万円以上の企業が対象。
3. 金融業、保険業を除く。

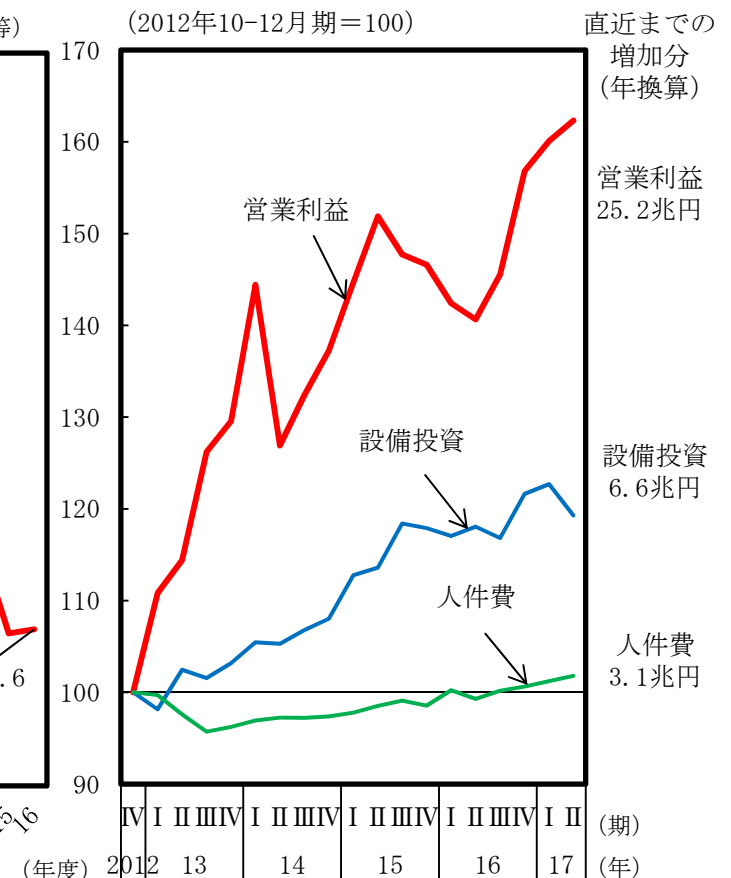
○労働分配率の動向
労働分配率＝人件費／付加価値
(人件費＋営業利益等)



※シャドー部分は景気後退期を表す。

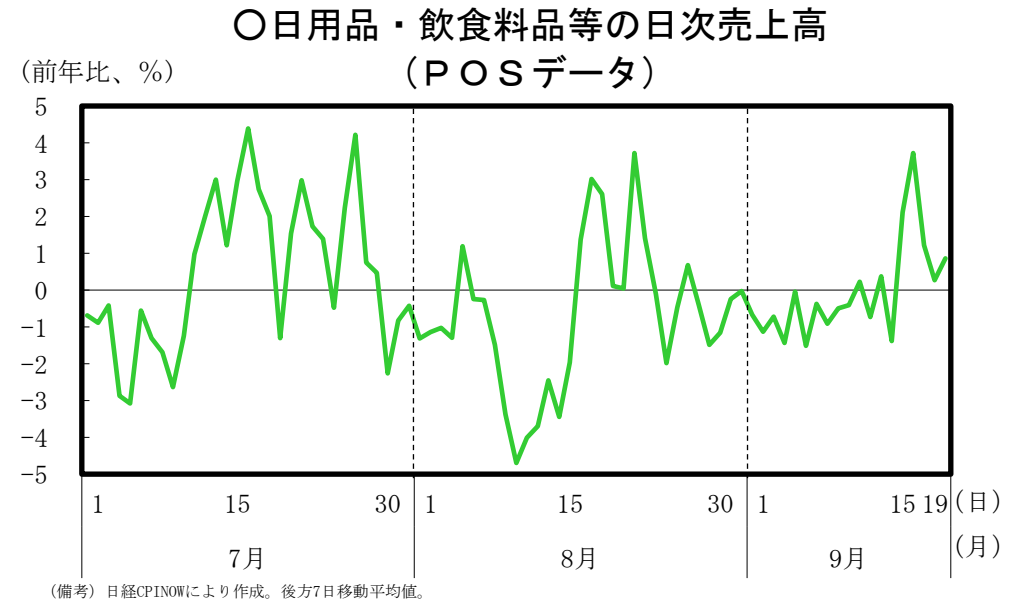
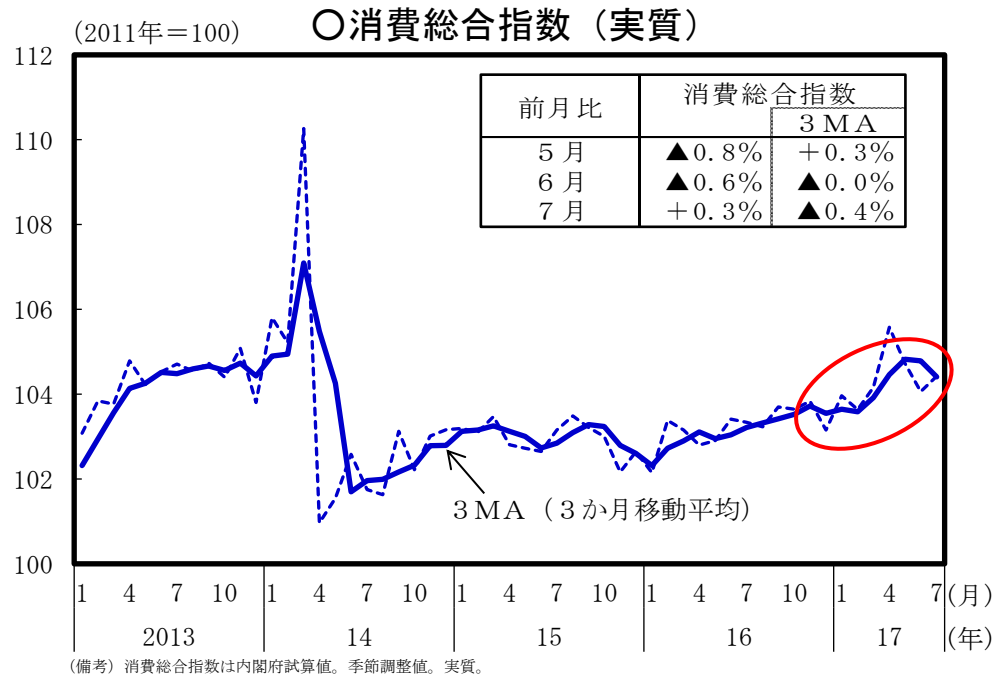
(備考) 1. 財務省「法人企業統計年報」により作成。
2. 金融業、保険業を除く。

○企業収益、設備投資、人件費の動向

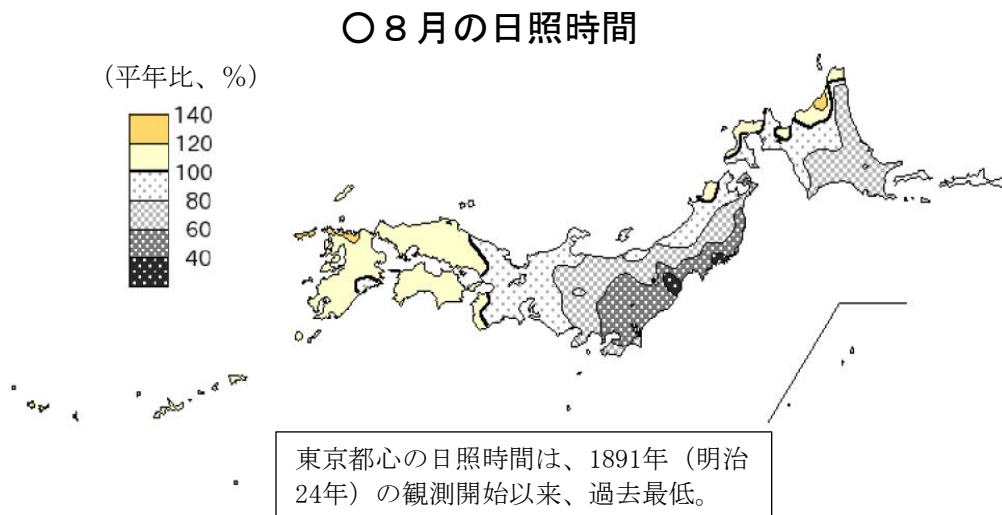


(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 金融業、保険業を除く。
3. 季節調整値。人件費の季節調整は内閣府による。

個人消費：緩やかに持ち直している



○景気ウォッチャー（2017年8月調査）

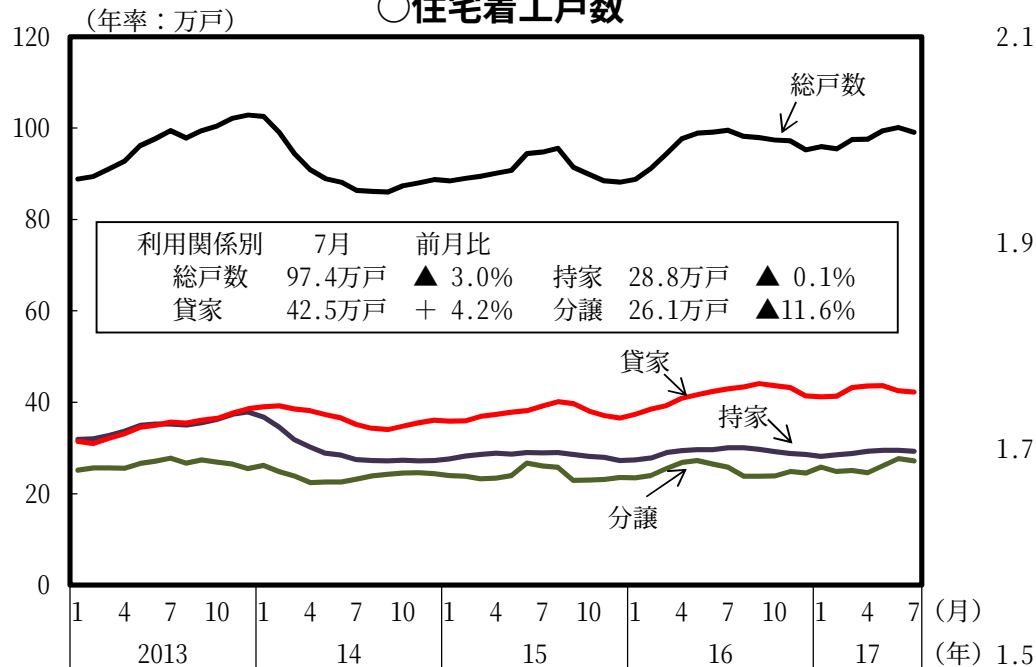


天候による影響	業種	地域	主要コメント
+	百貨店	東北	今月は長く低迷が続いていた婦人服に回復の兆しがみられており、ミドルからシニアにかけて顧客層の売上が伸びている。また、気温が低いこともあり初秋物に動きがみられている。
-	遊園地	東北	記録的な長雨がお盆を含んだ夏休みを直撃しており、来客数が前年よりも25%も下回っている。
+	一般レストラン	北関東	レストランの来客数・売上共に前年同期に比べ1割程度良い。宴会売上件数は減少している。お盆休みの天候不順により観光地へ出掛けなかった客が地元での外食にお金をつかったようである。
-	家電小売店	南関東	前半は天候不順で暑い日が少なかったため、エアコンの販売数が予定よりも少ない。今は需要が落ち着いてしまっている。
+	コンビニ	九州	8月は、東日本と違い、九州南部では猛暑が続き、飲料・氷菓の売上が好調で前年比10%増であった。来客数・客単価共に上昇しており、順調である。

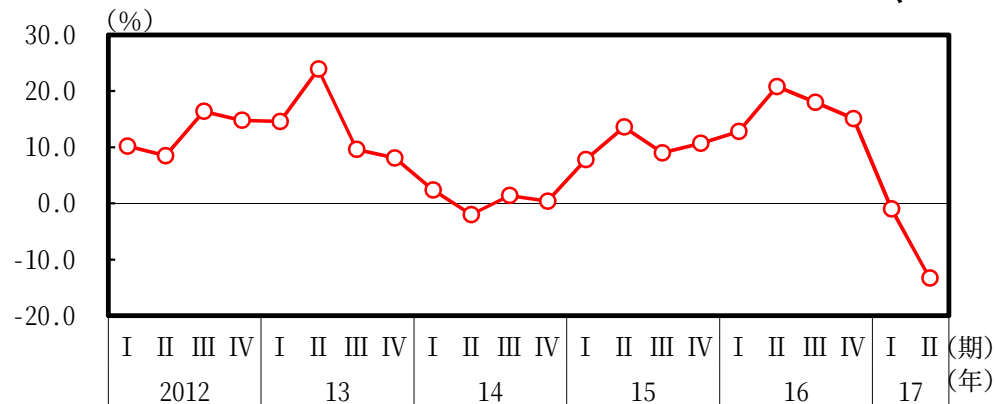
（備考）内閣府「景気ウォッチャー調査」（調査期間：2017年8月25日～31日）により作成。

住宅建設：横ばい

○住宅着工戸数

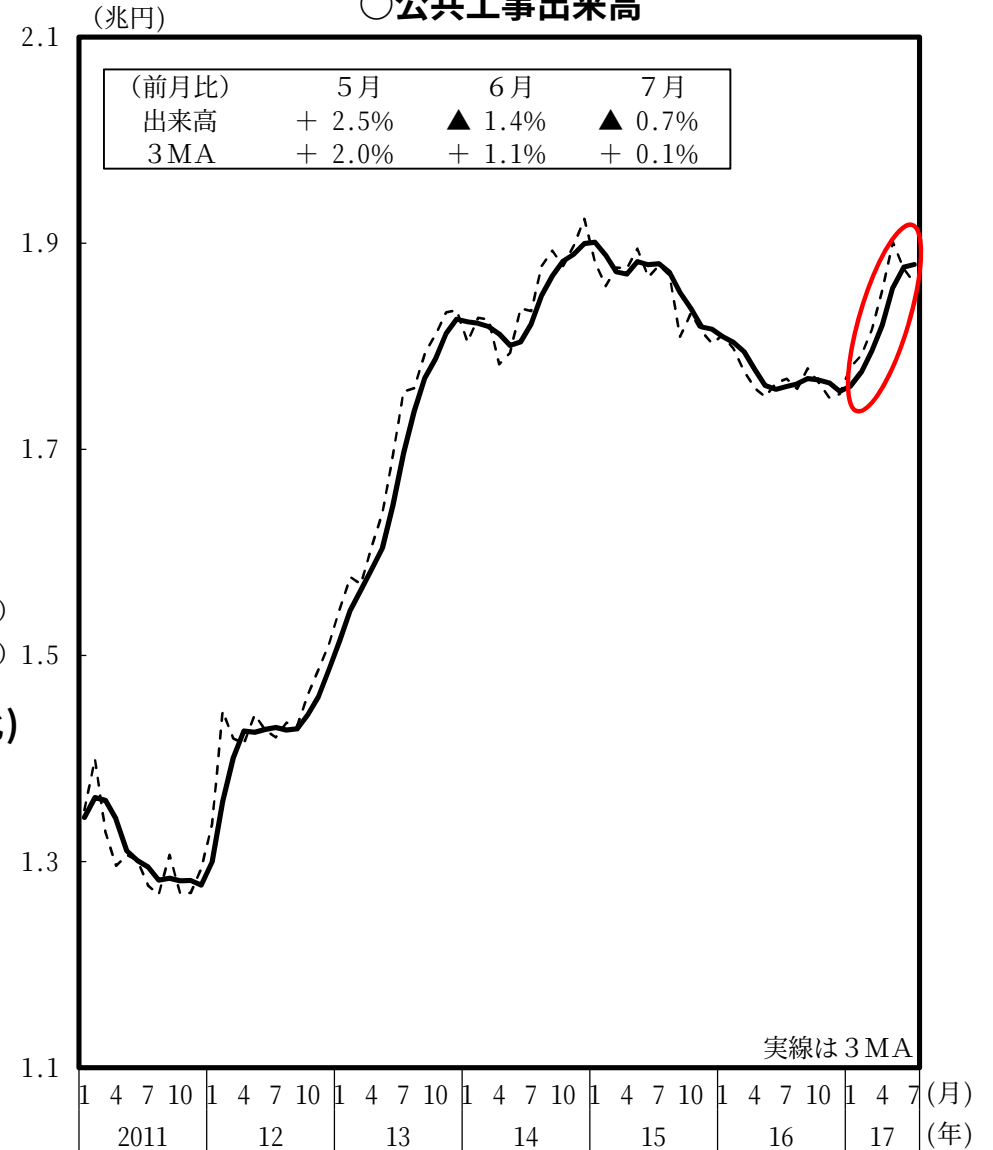


○「個人による貸家業」に対する金融機関の新規貸出額(前年比)



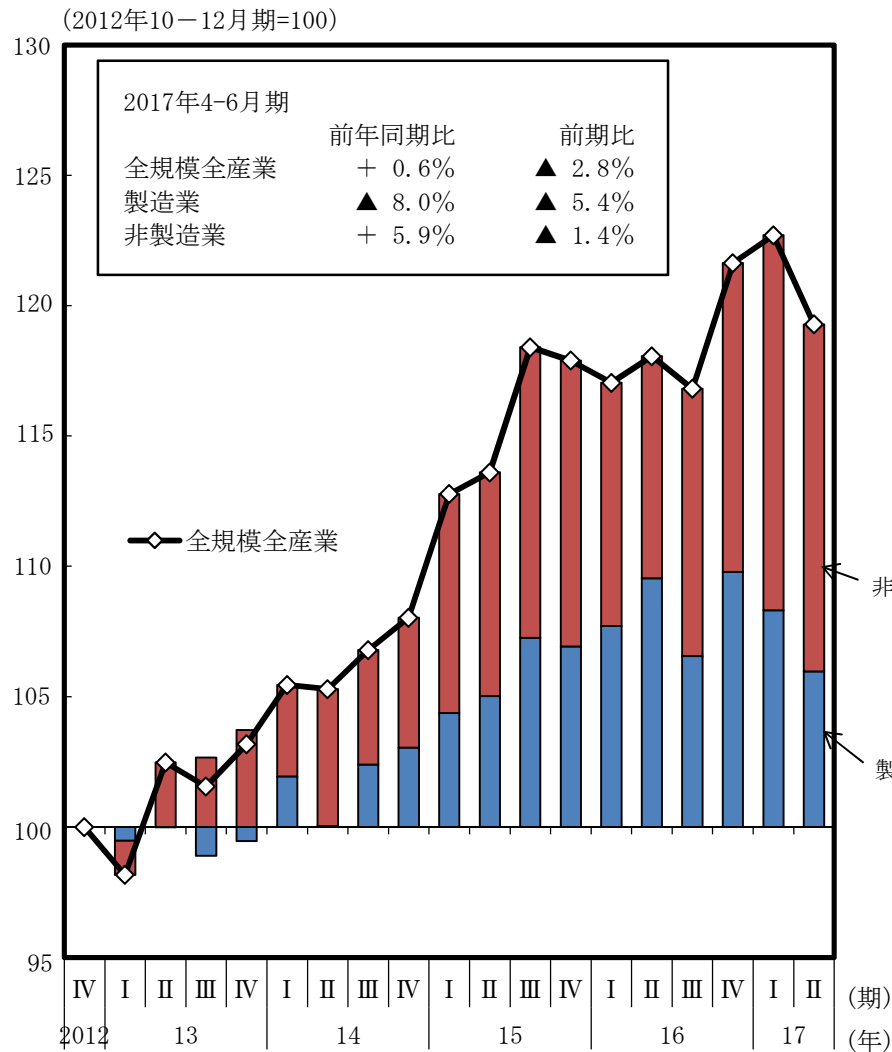
公共投資：堅調に推移している

○公共工事出来高



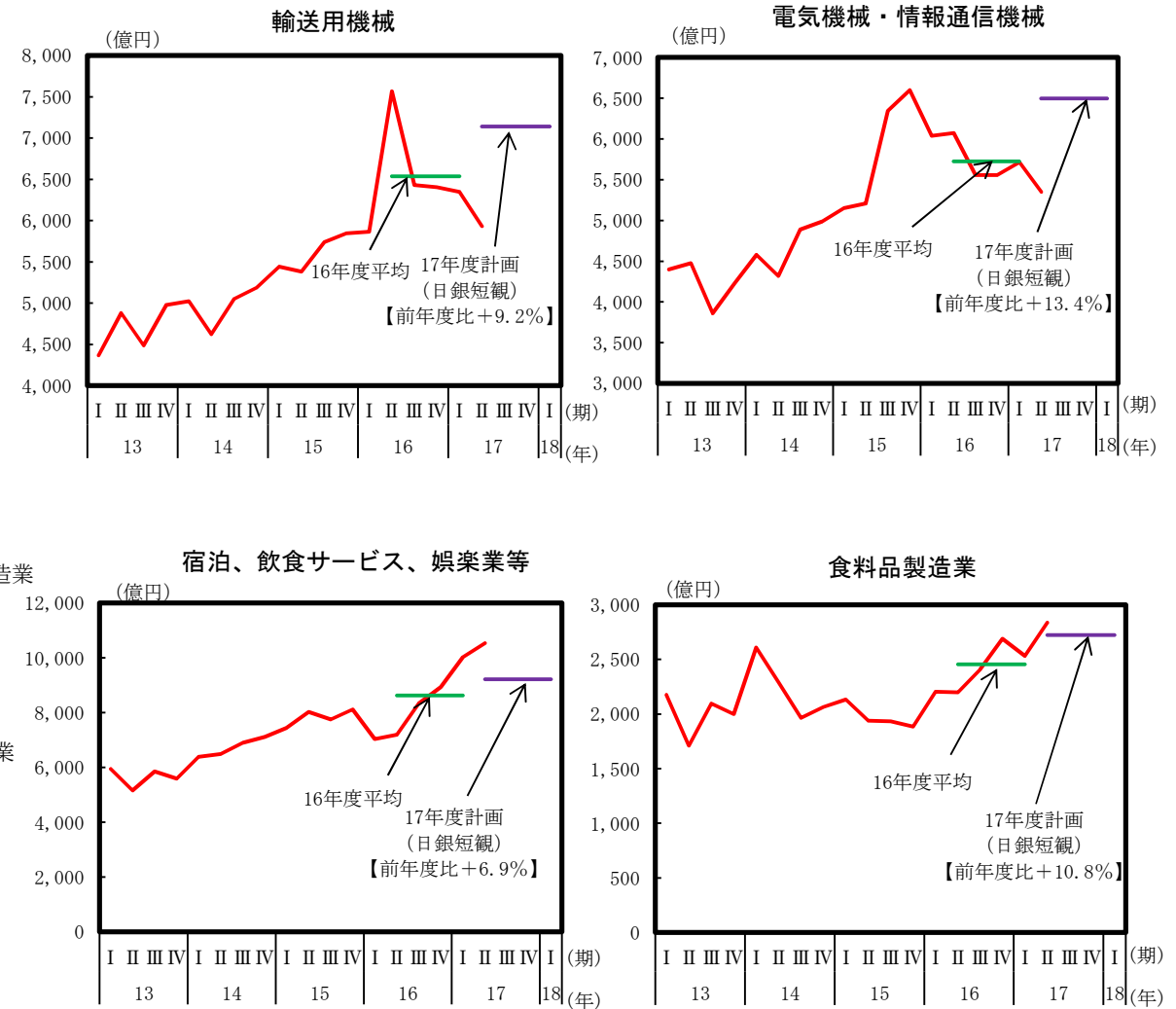
設備投資：持ち直している

○業種別設備投資



(備考) 財務省「法人企業統計季報」により作成。季節調整値。

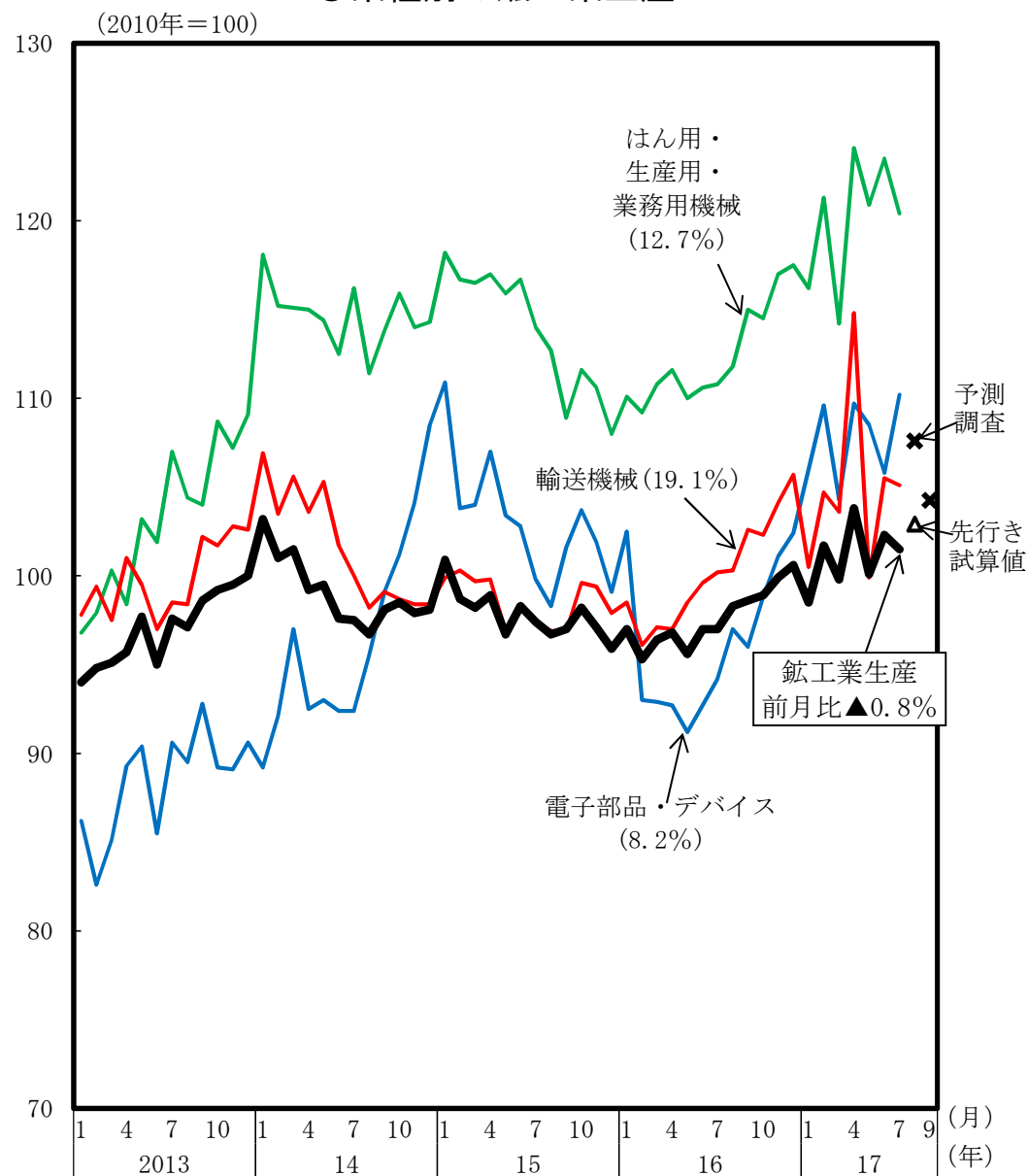
○設備投資額と計画



(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」および日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(2017年6月調査)により作成。
2. 内閣府による季節調整値。
3. 実績値、計画値ともに大中堅企業(資本金1億円以上)ベース。
4. 17年度の計画値は、法人企業統計の16年度の実績値の平均に、短観の計画値の前年度比を乗じて試算した。

生産：持ち直している

○業種別の鉱工業生産

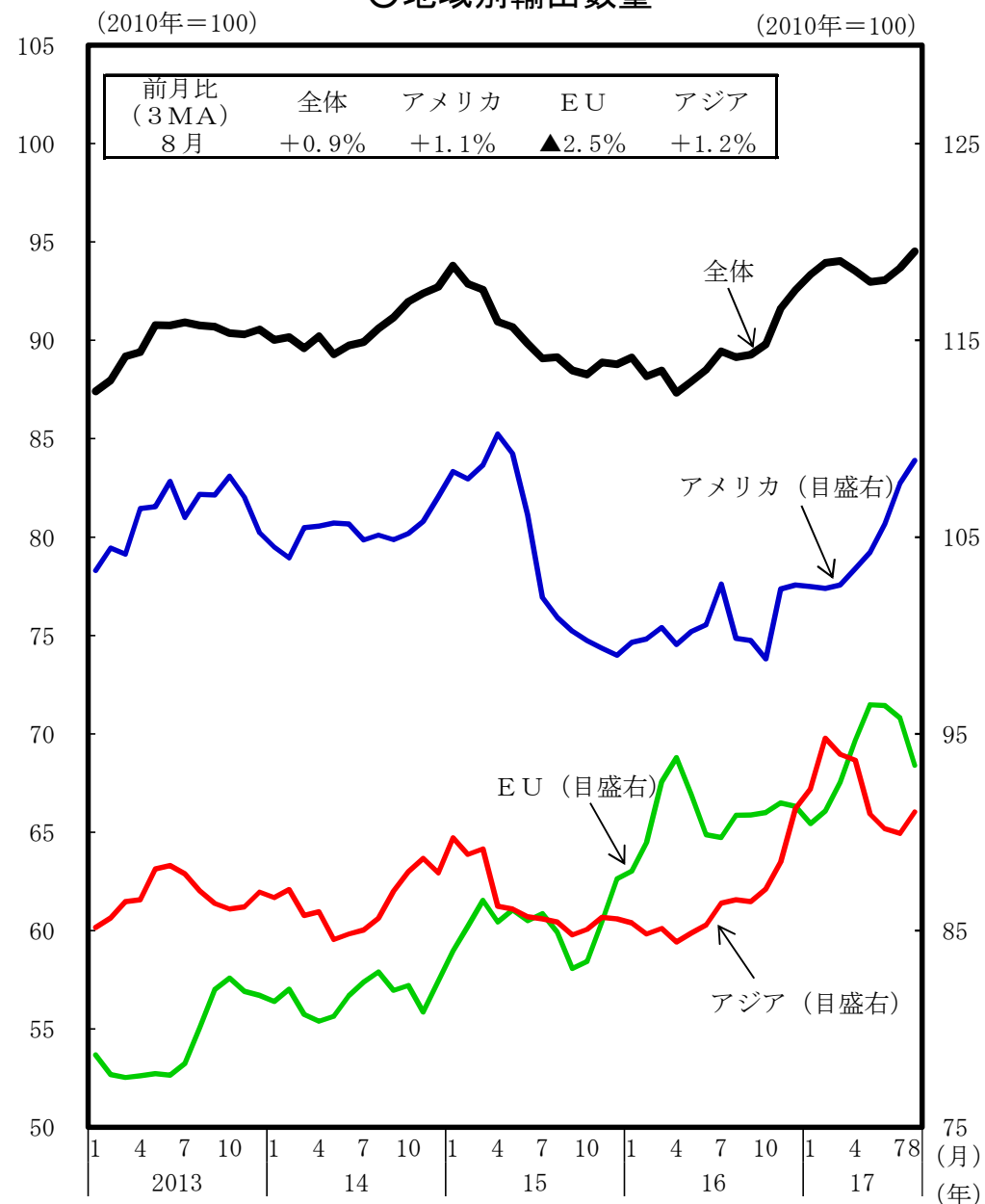


(備考) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。数字は季節調整値。

8、9月の×は製造工業生産予測調査の値、8月の△は予測調査と実現値の誤差の傾向をもとに算出した先行き試算値(経済産業省作成)。
各業種名の隣にある()内の数値は、当該業種の鉱工業生産全体に占めるウェイト。

外需：輸出は持ち直している

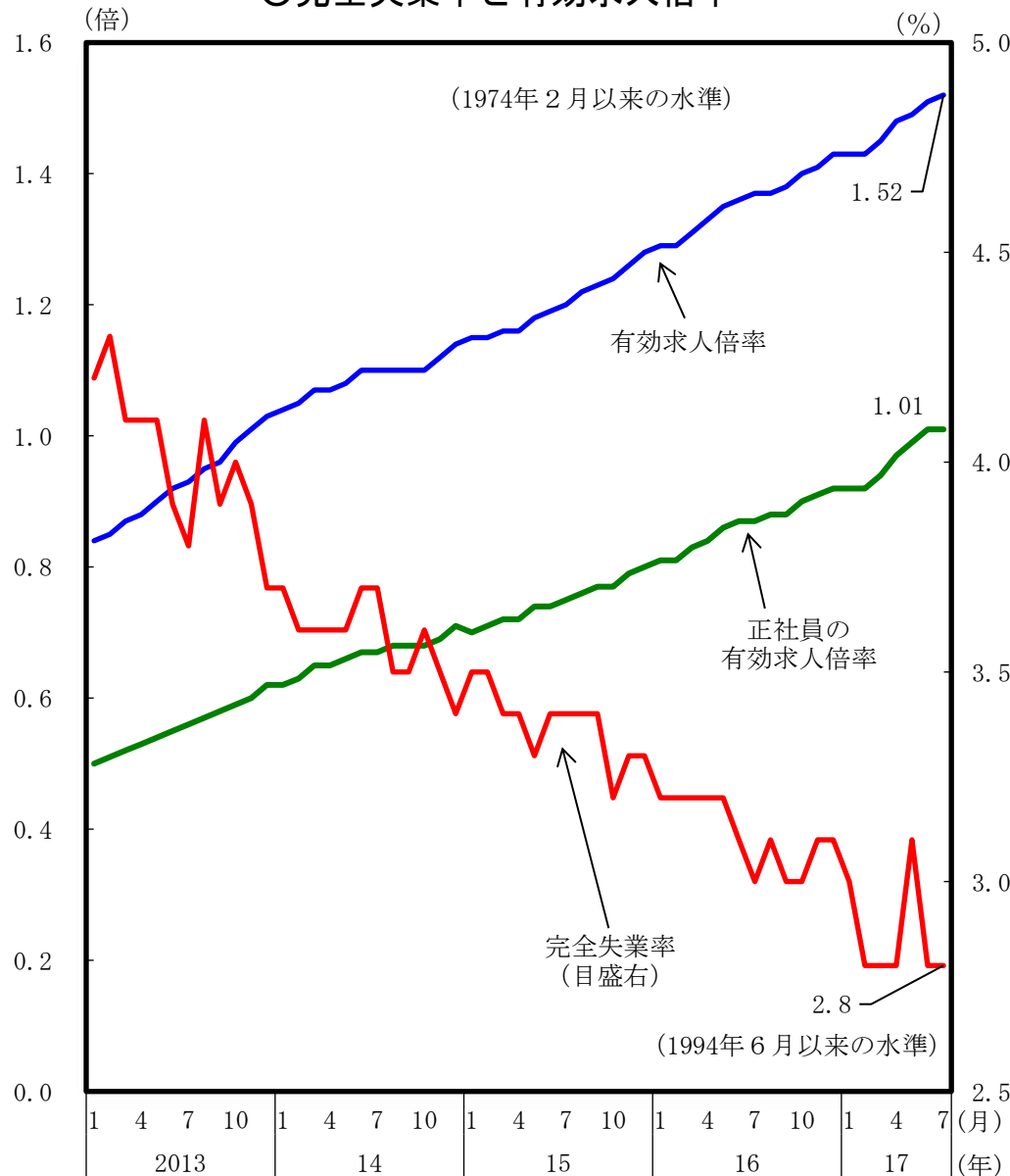
○地域別輸出数量



(備考) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。3か月移動平均値。

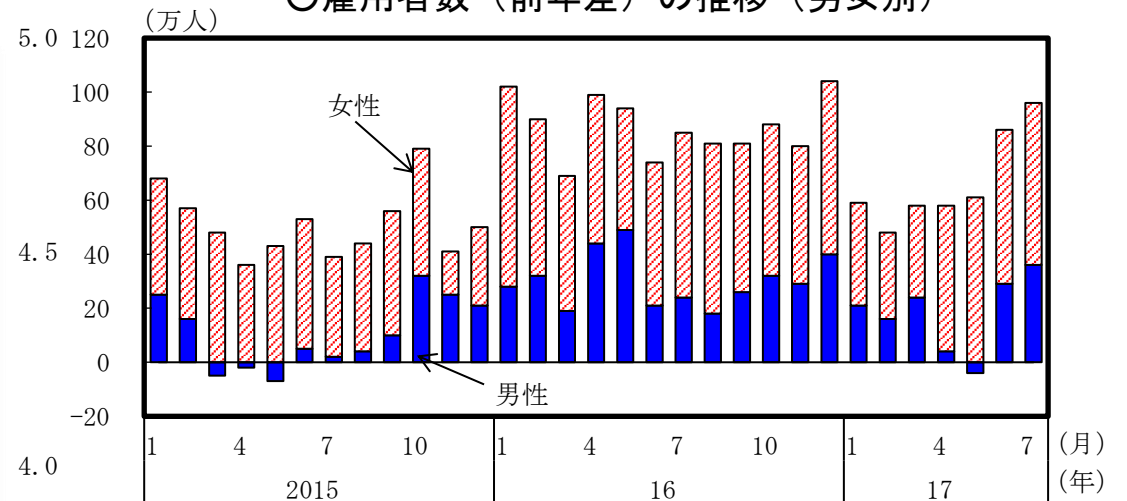
雇用情勢：改善している

○完全失業率と有効求人倍率



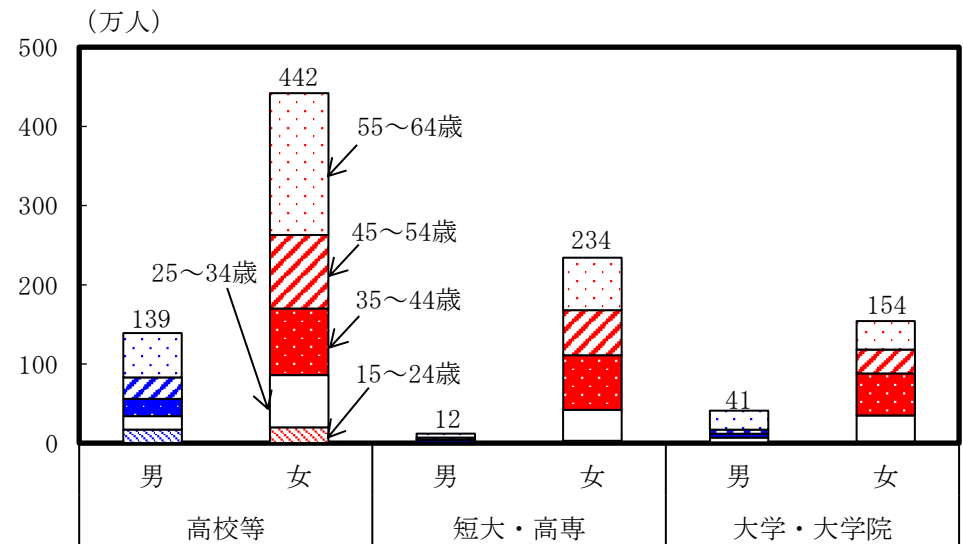
(備考) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。

○雇用者数（前年差）の推移（男女別）



(備考) 総務省「労働力調査」より作成。

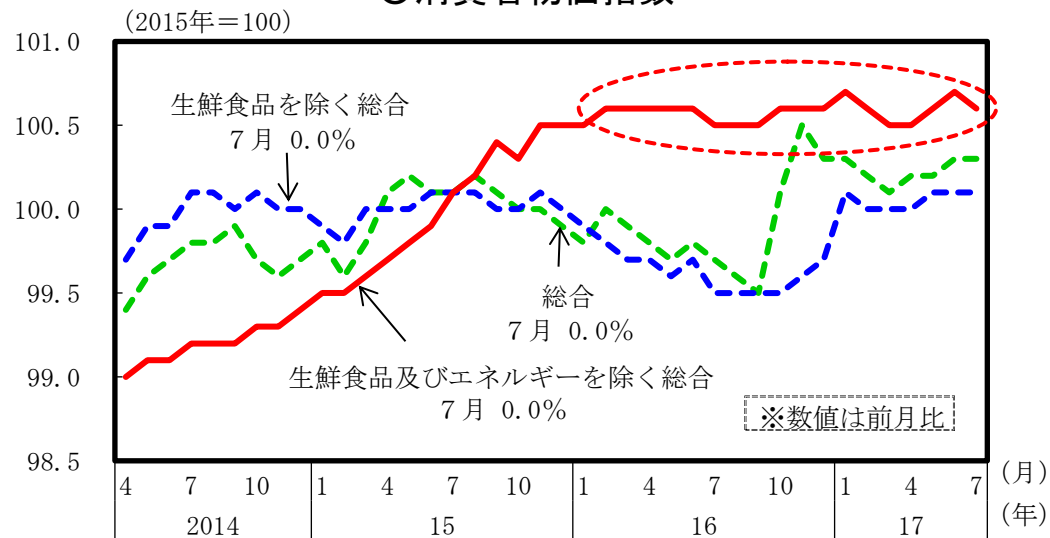
○現在労働参加していない65歳未満人口（学歴別）



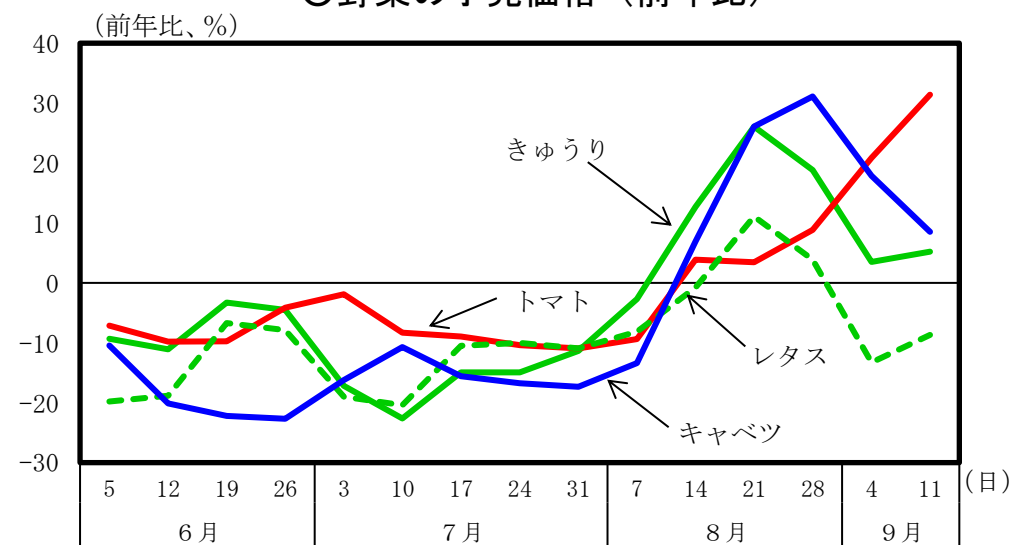
(備考) 1. 総務省「労働力調査（詳細集計）」より作成。
2. 2017年4～6月期の数値。在学中の者を除く非労働力人口。
3. 高校等は、小学・中学・高校。

物価：消費者物価は横ばい

○消費者物価指数

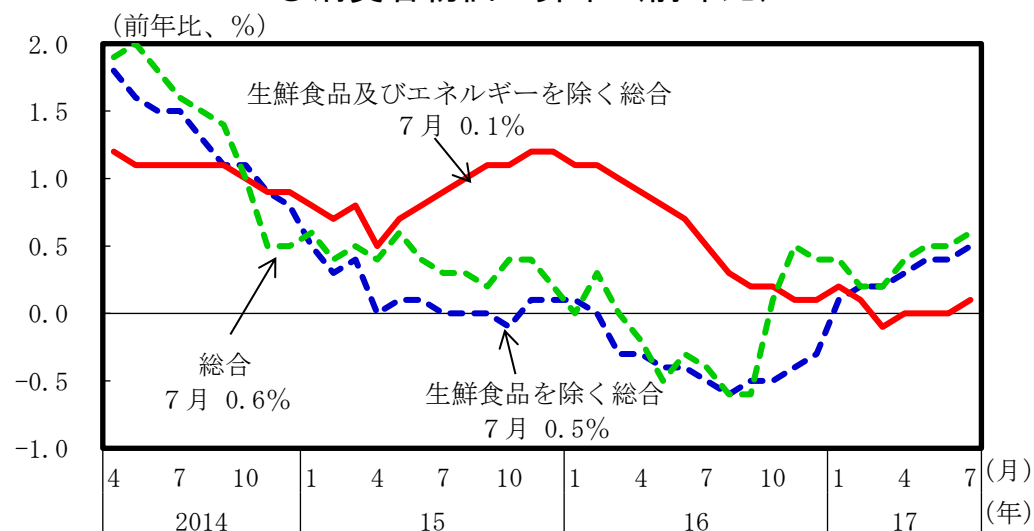


○野菜の小売価格（前年比）



(備考) 1. 農林水産省「食品価格動向調査」により作成。
2. 毎週月曜日から水曜日のいずれかの日に、各都道府県10店舗の量販店（全国470店舗）で訪問調査を行ったもの。
3. 特売価格等を含まない消費税込みの価格で、全国調査店舗の単純平均。

○消費者物価上昇率（前年比）



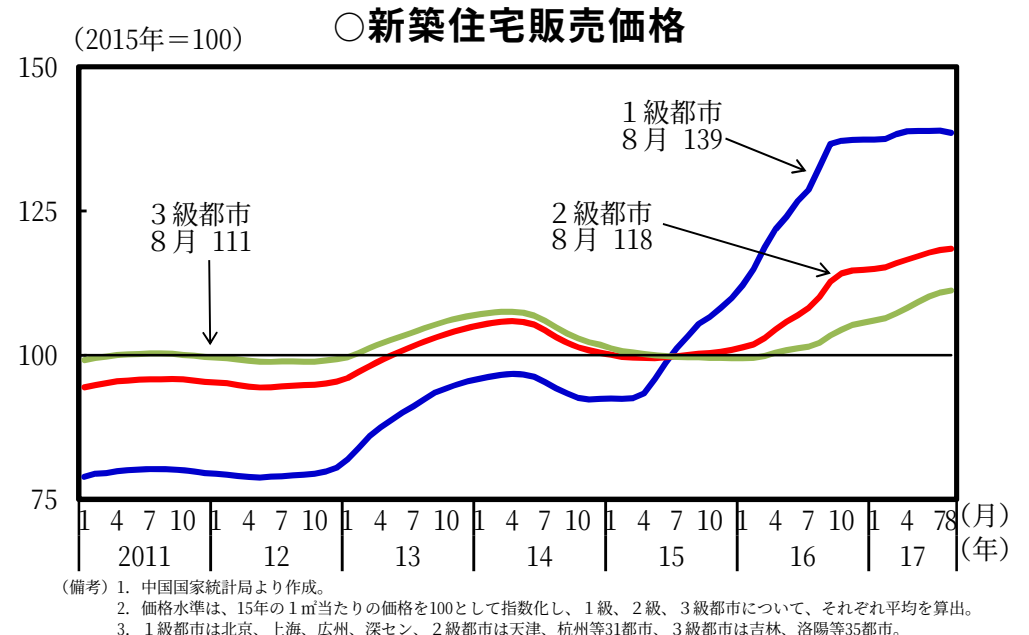
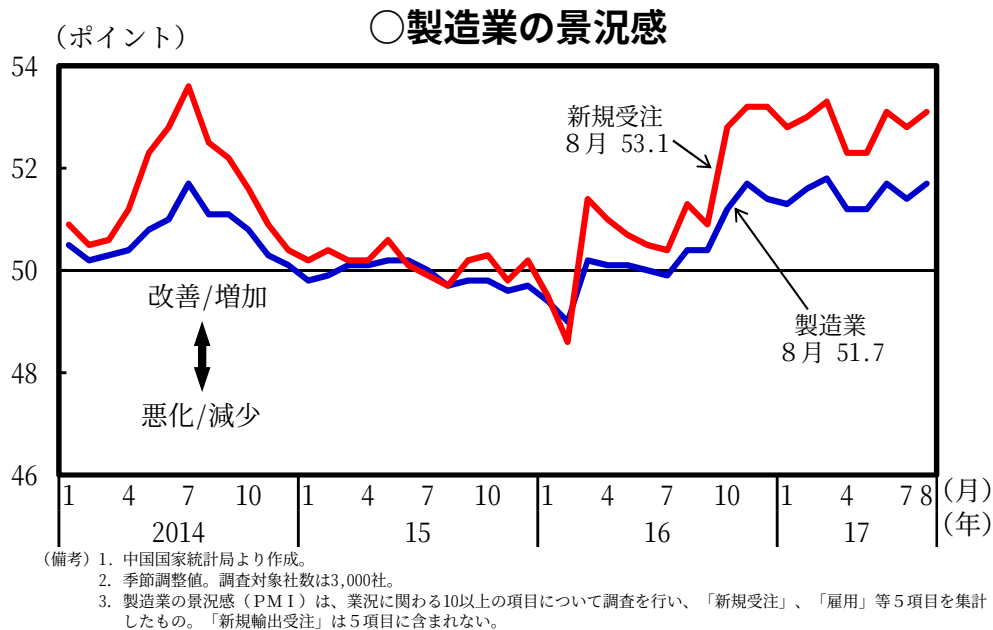
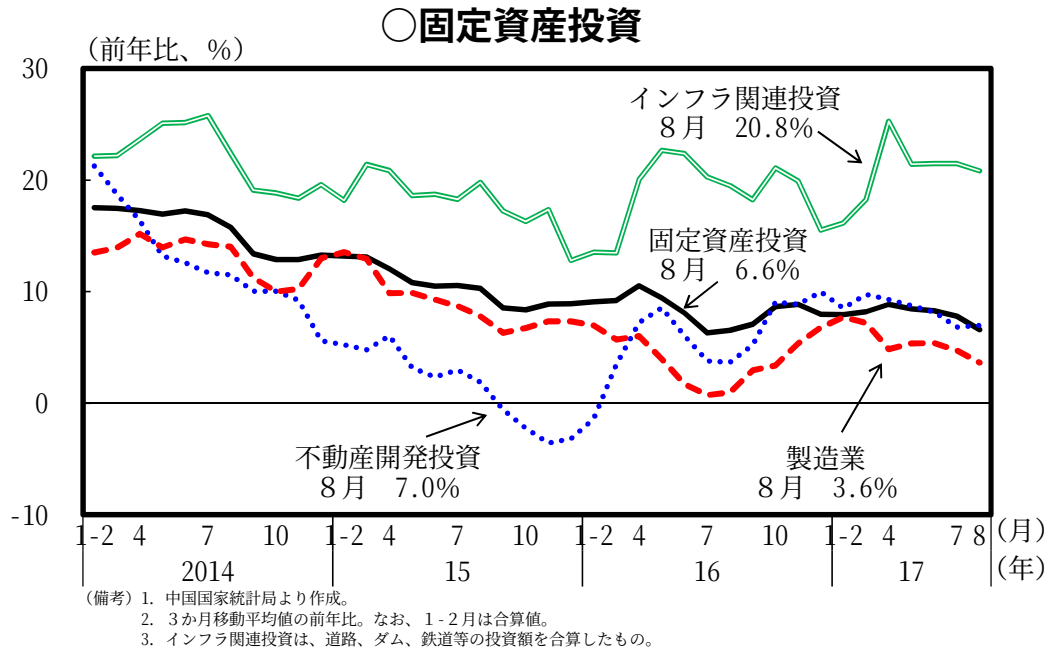
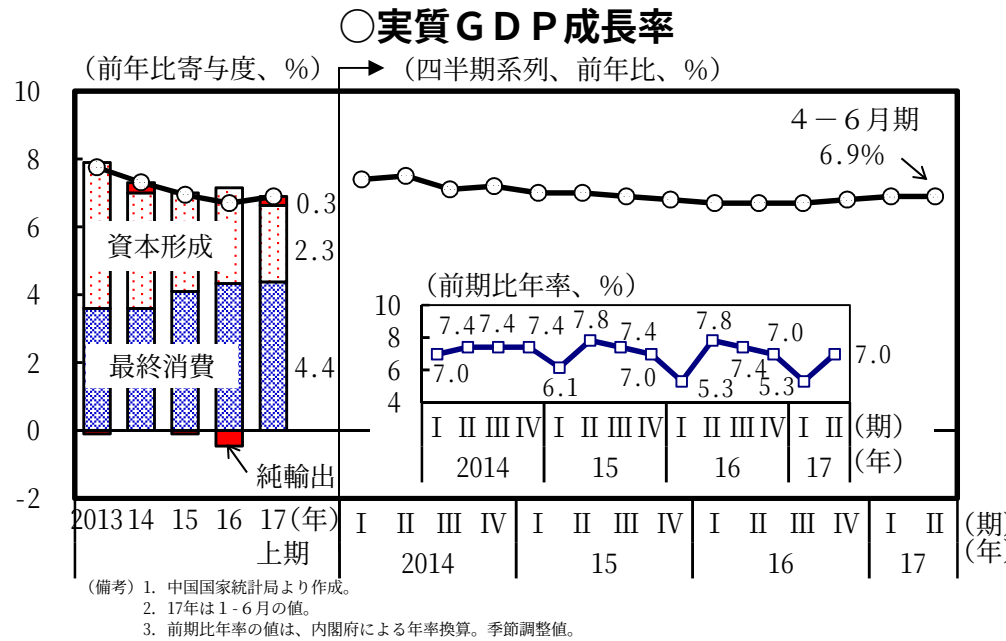
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準方式。
2. 上図は、季節調整値。
3. 下図は、内閣府で消費税率引上げの影響を除いたもの。

○最近価格の変動が見られる品目

携帯電話 通信料	○ 7月から通信会社A社が通信料を平均約20%値下げ
診療代	○ 8月から70歳以上の高額療養費の自己負担上限額を引上げ
外食	○ 9月からレストランチェーンB社がビール価格を約6%値上げ ○ 10月から居酒屋チェーンC社が全商品価格を約6%値上げ
運送料	○ 10月から運送業者D社が基本運賃を平均約15%値上げ ○ 11月から運送業者E社が基本運賃を平均約9%値上げ ○ 来年3月から運送業者F社が基本運賃を平均約12%値上げ

(備考) 各社資料・報道等により作成。

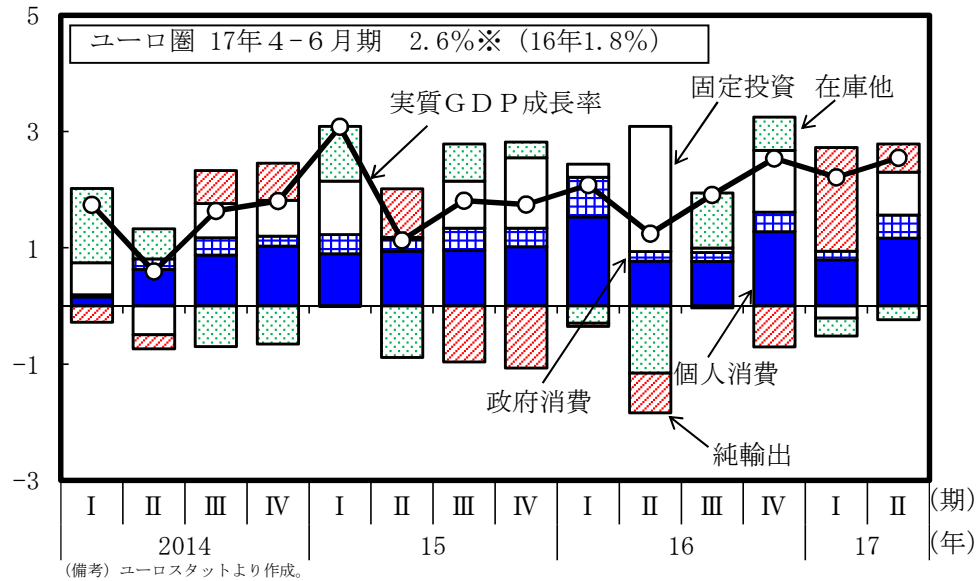
中国経済：各種政策効果もあり、景気は持ち直しの動きがみられる



ユーロ圏経済：景気は緩やかに回復

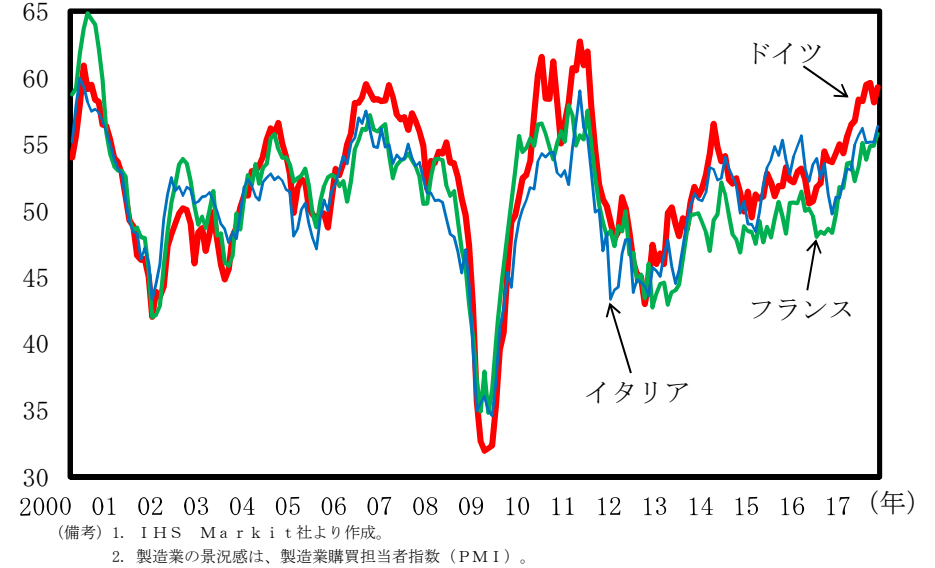
○ユーロ圏の実質GDP成長率※

(※前期比年率、%)



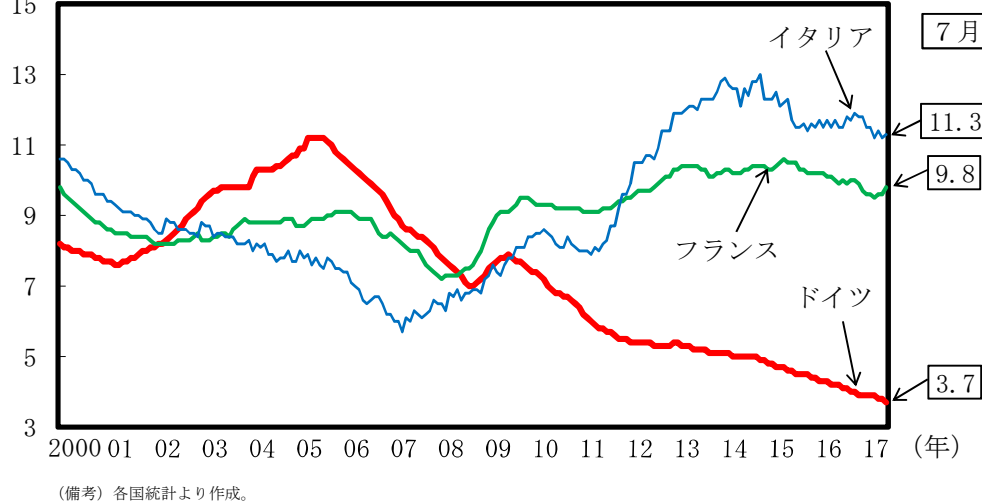
○ユーロ圏主要国の製造業の景況感

(D I)



○ユーロ圏主要国の失業率

(%)



○ユーロ圏主要国の設備投資

(指数、2000年=100)

